

筑波大学 社会・国際学群 社会学類

令和2年度 推薦入学試験

筆記試験問題冊子

(注意事項)

1. 問題冊子1部、解答用紙2枚が配られているか、確認してください。
2. 解答用紙の所定欄に、受験学群・学類、氏名、受験番号を記入してください。
これらが正しく記入されていない答案は、採点できないことがあります。
3. 解答用紙については、下書き用紙をはずして使用してください（下書き用紙は回収しませんので、自由に使って結構です）。解答は、原則として横書きとします。なお、表題をつけるかつけないかは、解答者の判断に任せます。

問題

福島第一原発事故後の消費行動の実態を調べるため、消費者庁は 2013 年以來、「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を継続的に実施してきました。同調査では、まず買い物の際に産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」回答者にその理由を聞き、そこで「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」とした回答者にさらに、「食品を買うことをためらう産地」を聞いています。この質問で「福島県」と答えた回答者の割合の推移が、いわゆる風評被害の経年推移を表すものとして、しばしば参照されています。

次の 2 つの図は、2013 年 2 月の第 1 回調査と 2017 年 8 月の第 10 回調査の結果を比較したものです。上記のような手順で「福島県」産の購入をためらうとした回答者とそうでない回答者を、福島県内在住／福島県外在住ごとにグループ分けし、左図 2-6 は、それぞれのグループの中で、食品中の放射性物質の検査について、「検査が行われていることを知らない」と答えた割合を示したものです。右図 2-7 は、それぞれのグループの中で、「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」こと＝「出荷制限措置のあり方を知っている」と答えた割合を示したものです。下図を見て、以下の 2 つの問いに答えなさい。

- 1) 下図から読みとれることを述べなさい。
- 2) 2019 年現在、福島県産の食品への消費者の買い控えを払しょくするために、どんな施策が必要だとあなたは考えますか。下図に示された調査結果を踏まえて、論じなさい。

図 2-6、図 2-7 とともに消費者庁『風評被害に関する消費者意識の実態調査』の個票データより筆者作成。※第 1 回調査（2013 年 2 月）福島県内×ためらう n=46、福島県内×ためらわない n=98、福島県外×ためらう n=957、福島県外×ためらわない n=4075。※第 10 回調査（2017 年 8 月）福島県内×ためらう n=24、福島県内×ためらわない n=120、福島県外×ためらう n=660、福島県外×ためらわない n=4372。